

別記様式第二号(第四条関係)

浄化槽変更届出書

年 月 日

都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長)  
特定行政庁

殿

設置者の住所

氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

浄化槽の構造又は規模の変更をしたいので、浄化槽法第5条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

1. 設置場所の地名地番			
2. 設置届出年月日	年 月 日		
3. 変更の内容及び理由			
4. 種類	①浄化槽法に基づく型式認定浄化槽 (名称 認定番号 ) ②その他		
5. 処理の対象	①し尿のみ ②し尿及び雑排水		
6. 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途及び延べ面積			m <sup>2</sup>
7. 処理対象人員及び算定根拠	人		
8. 処理能力	イ 日平均汚水量	m <sup>3</sup> /日	
	ロ 生物化学的酸素要求量の除去率	%	
	ハ 放流水の生物化学的酸素要求量	mg/l	
9. 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透 ⑥その他( )		
10. 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名又は名称		登録番号
11. 着工予定年月日	年 月 日	12. 使用開始予定年月日	年 月 日
13. 付近の見取図			
14. その他特記すべき事項			

行政庁記入欄

(注意) 1. 「都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長) 特別行政庁 」

については、不要のものを消すこと。

2. 4 欄、5 欄及び9 欄は、該当する事項を○で囲むこと。

3. 13 欄は、設置位置、放流経路、放流先、方位、道路及び目標となる地物を明示すること。

4. 14 欄は、処理対象人員と使用予定人員が当面異なる場合にその使用予定人員を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。